

統計表利用上の注意

- 1 日本標準産業分類の改定（平成 14 年 3 月）に伴い、平成 17 年 1 月分の集計結果から、改定後の日本標準産業分類に基づき月次の公表を行っています。

このため、改定前の旧産業分類で作成された平成 12 年を基準としての平成 15, 16 年指数は、接続が可能な調査産業計、鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業についてのみ平成 17 年を基準値として算定しています。参考としてご利用ください。

- 2 事業所規模 5 人以上の統計表は事業所規模 30 人以上も含まれています。また、統計表の数値は四捨五入していますので、個々の数値の合計は合計欄の数値とは一致しないことがあります。

- 3 平成 21 年 1 月に調査対象事業所の抽出替え（事業所規模 30 人以上の事業所の入れ替え）を行った結果、新・旧両標本による調査結果の間にギャップが生じているため、時系列の比較が行えるよう、各指数を過去に遡って改訂しています。

- 4 対前年比などの増減率は、調査対象事業所の抽出替え等に伴うギャップ等を修正した指数等により算出しており、実数で算出した場合と必ずしも一致しません。

なお、各実数値やパートタイム労働者比率、入職率及び離職率は、ギャップ修正を行っていないため、ご注意ください。

- 5 指数、対前年同月比は、調査対象事業所の抽出替え等に伴い、将来改訂されることがあります。

- 6 記号について

「 - 」	調査対象事業所がない、または該当数字がない
「 0.0 」	表章単位未満の数値
「 × 」	調査事業所数が 2 以下のため秘匿
「 r 」	訂正数字(既公表数値を訂正したもの)

を表しています。

- 7 用語について

この調査で使用している用語については、第 4 毎月勤労統計調査の説明「 2 用語の定義」に記載してあります。